

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	パナソニック株式会社
【英訳名】	Panasonic Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津賀 一 宏
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1006番地
【電話番号】	大阪（06）6908 - 1121
【事務連絡者氏名】	経理・財務部 部長 井垣 誠 一 郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル） パナソニック株式会社 渉外本部
【電話番号】	東京（03）3437 - 1121
【事務連絡者氏名】	企画業務部 部長 松 下 和 宏
【縦覧に供する場所】	パナソニック株式会社 渉外本部 （東京都港区東新橋一丁目5番1号（パナソニック東京汐留ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	3,760,428 (1,902,585)	3,495,491 (1,746,978)	7,553,717
税引前利益 (百万円)	164,140	153,185	217,048
当社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	111,333 (51,814)	119,902 (98,161)	193,256
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益又は四半期 (当期)包括損失() (百万円)	97,477	77,988	81,821
当社株主資本 (百万円)	1,908,073	1,592,631	1,705,056
資本合計 (百万円)	2,061,170	1,727,857	1,854,314
総資産額 (百万円)	5,872,060	5,731,952	5,596,982
基本的1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	48.11 (22.37)	51.66 (42.29)	83.40
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	48.11	51.65	83.39
当社株主資本比率 (%)	32.5	27.8	30.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	126,801	29,389	398,680
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,922	256,433	274,274
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	72,532	331,544	308,031
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,156,050	1,022,012	1,014,264

- (注) 1 当社は、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下、「米国会計基準」)に基づいて連結財務諸表を作成しており、当社株主資本比率は、当社株主資本を総資産額で除して算出しています。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社508社を中心に構成され、総合エレクトロニクスメーカーとして関連する事業分野について、国内外のグループ各社との緊密な連携のもとに、開発・生産・販売・サービス活動を展開しています。

当社グループの製品の範囲は、電気機械器具のほとんどすべてにわたっており、「アプライアンス」「エコソリューションズ」「AVCネットワークス」「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」「その他」の5セグメントから構成されています。各セグメントの詳細については、「第4 経理の状況」の「1 四半期連結財務諸表」注記12に記載しています。なお、平成28年度より一部のセグメント区分を変更しています。

当第2四半期連結累計期間における、当社グループが営む主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

（アプライアンス）

平成28年4月1日付で、当社は米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースメーカー、Husmann Corporationの全株式を保有するHusmann Parent Inc.の全株式を取得し、両社及び傘下の子会社を連結子会社としました。

（オートモーティブ&インダストリアルシステムズ）

平成28年9月30日付で、当社は連結子会社であるパナソニック ストレージバッテリー(株)の全株式の85.1%を、(株)GSユアサに譲渡しました。

当社は、米国会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても当該会計原則の定義に基づいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間における経営上の重要な契約等の決定又は締結は以下のとおりです。

B2Bソリューション関連事業の吸収分割（簡易吸収分割）

当社は、平成28年9月28日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるパナソニック システム ネットワークス(株)（以下、「P S N」）におけるB2Bソリューション関連事業を吸収分割（以下、「本吸収分割」）により当社に承継させることを決議しました。なお、本吸収分割に係る吸収分割契約の締結日は平成28年12月22日（予定）です。

本吸収分割の目的

当社の主力事業の一つであるB2Bソリューション事業の成長に向けて、重点業界を定め、それぞれの顧客に密着する業界別事業体制を構築すべく、現在P S Nで担っている、B2Bソリューション事業を吸収分割することにより承継し、成長分野に向けた柔軟なリソースのシフトや業界別事業体制を実現するとともに、B2B市場の顧客に向けて幅広いソリューションを提供するためです。

本吸収分割の方法

P S Nを分割会社とし、当社を分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）です。

なお、本吸収分割による株式その他の金銭等の割当はありません。

分割期日（効力発生日）

平成29年4月1日（予定）

承継する事業の経営成績

売上高 1,696億円（平成28年3月期）

承継する資産・負債の状況

資産合計 605億円、負債合計 377億円（平成29年4月1日見込み）

吸収分割承継会社（当社）の概要

資本金 258,740百万円

事業内容 電気、電子機器等の製造、販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 販売・利益業績

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国経済の過度な減速懸念が和らぎ、米国経済も内需を牽引役に緩やかな回復傾向にあるなど、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本では個人消費の回復に足踏みがみられますが、雇用・所得環境の改善は続きました。一方、アジア新興国・資源国の景気下振れリスクや、英国のEU（欧州連合）離脱問題、為替の急激な変動リスクなど、先行きには依然不確実性がみられます。

このような経営環境のもと、当社は平成30年度に目指す経営目標の実現に向けて、平成28年度を成長事業への仕込みを行う「足場固めの年」と位置づけ、様々な取り組みを進めています。

具体的な取り組みとして、住宅事業では、リフォーム事業の拡大に向けて、当社とパナホームのリフォーム事業のブランドを平成28年4月1日付で「Panasonic リフォーム」に統一しました。同年7月にはショールーム「パナソニックセンター大阪」を改装し、リフォームや不動産、ファイナンス、シニアライフサポートなど「住空間」を提案する拠点としてリニューアルオープンしました。

B2B事業では、グループ全体のB2Bソリューション事業成長の中核を担う顧客密着型事業体制の構築を狙いとして、AVCネットワークス社を母体に組織再編を行い、平成29年4月1日付で新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立することを発表しました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、3兆4,955億円（対前年同期比7%減）となりました。国内売上高は、家電販売や車載向け事業は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体では減収となりました。海外売上高は、新規連結のハスマン社の売上が加わったうえに、アジアにおいて家電販売が好調でしたが、円高による為替影響が大きく、全体では減収となりました。

営業利益は、1,446億円（対前年同期比28%減）となりました。合理化等の取り組みを継続するものの、住宅用太陽光発電システム事業やICT向けデバイス事業における利益の減少や、将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加に加え、為替による影響が大きく、全体では減益となりました。税引前利益では、事業売却益や、事業構造改革費用の減少等もあり、1,532億円（対前年同期比7%減）となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、連結子会社の清算を決議したことに伴う繰延税金資産の追加計上（法人税等の減少）等で、1,199億円（対前年同期比8%増）となりました。

(2) セグメントの業績

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は次のとおりです。

平成28年度より、一部のセグメント区分を変更しております。前年同期のセグメント情報については、平成28年度の形態に合わせて組み替えて算出しています。

セグメント利益は、従来、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出していましたが、平成28年度より、従来の利益に、金融収支及び為替差損益等を除いたその他の収益・費用を加味した数値を用いています。前年同期のセグメント利益についても、平成28年度と同じ方法で算出しています。

a アプライアンス

売上高は、1兆1,851億円（対前年同期比1%増）となりました。国内とアジアの家電販売が好調を維持するとともに、ハスマン社の新規連結により増収となりました。

セグメント利益は、ハスマン社に加え、4Kテレビやエアコンなどにおける高付加価値商品シフトによる収益性向上等により、前年同期に比べ増益の715億円（対前年同期比67%増）となりました。

b エコソリューションズ

売上高は、7,259億円（対前年同期比5%減）となりました。住宅用太陽光発電システム事業が、国内市場の縮小や価格下落の影響を大きく受け、減収となりました。

セグメント利益も、同事業の減販による減益等により、前年同期に比べ減益の209億円（対前年同期比37%減）となりました。

c AVCネットワークス

売上高は、4,924億円（対前年同期比15%減）となりました。為替影響に加え、熊本地震により映像・イメージング事業において部品調達に影響が生じたことや、固定電話等のコミュニケーション事業の海外販売が減少したこともあり、減収となりました。

セグメント利益は、為替や熊本地震の影響に加え、前年同期に特需があったソリューション事業の反動影響が大きく、前年同期に比べ減益の257億円（対前年同期比24%減）となりました。

d オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

売上高は、1兆2,504億円（対前年同期比10%減）となりました。車載向け事業は伸長しましたが、為替が大きく影響したほか、液晶パネル事業の縮小の影響を受けるインダストリアル事業や、市場が停滞するICT向けデバイス事業の減販もあり、全体でも減収となりました。

セグメント利益は、為替や減販の影響に加え、二次電池などの車載向け先行投資による固定費の増加等もあり、前年同期に比べ減益の651億円（対前年同期比9%減）となりました。

e その他

売上高は、2,615億円（対前年同期比4%減）となりました。

セグメント利益は、パナホームにおける固定費増加の影響などもあり、前年同期に比べ減益の6億円（対前年同期比88%減）となりました。

(3) 資産、負債及び資本

当第2四半期連結会計期間末の連結総資産は、5兆7,320億円となり、前連結会計年度末に比べ1,350億円増加しました。これは、円高の影響はありましたが、ハスマン社の取得に伴うのれん・無形固定資産等の計上によるその他の資産の増加や、季節要因による棚卸資産の増加などによるものです。

負債は、4兆41億円となり、前連結会計年度末に比べ2,614億円増加しました。これは、総額4,000億円の普通社債の発行などによるものです。

当社株主資本は、前連結会計年度末に比べ1,124億円減少し、1兆5,926億円となりました。これは、当社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、円高などに伴うその他の包括利益（損失）累積額の悪化によるものです。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は、1兆7,279億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動により増加したキャッシュ・フローは294億円（対前年同期差974億円減）となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権の増加によるものです。投資活動に使用したキャッシュ・フローは2,564億円（対前年同期差1,065億円増）となりました。前年同期差の主な要因は、ハスマン社の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動に関するキャッシュ・フローの合計）は、マイナス2,270億円（対前年同期差2,039億円減）となりました。

また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは3,315億円（前年同期は725億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、総額4,000億円の普通社債の発行によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は1兆220億円（対前連結会計年度末差77億円増）となりました。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、2,263億円（対前年同期比0.7%減）です。当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 設備投資

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の設備投資（有形固定資産のみ）は、1,122億円（対前年同期比8%増）です。

(7) 減価償却費

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の減価償却費（有形固定資産のみ）は、1,084億円（対前年同期比7%減）です。

(8) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末の従業員数（就業人員数）は、256,133人（対前連結会計年度末差6,613人増）です。

(9) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は創業以来、「事業活動を通じて、世界中の人々の暮らしの向上と、社会の発展に貢献する」という経営理念をすべての活動の指針として、事業を進めてまいりました。今後も、お客様一人ひとりに対して「いい暮らし」を提案し拡げていくなかで、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとするすべての関係者の皆様にご満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合にこれを受け入れるかどうかは、最終的には、株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えております。しかしながら、大規模な買付行為のなかには、株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合や、その目的などからみて、企業価値・株主全体の利益を著しく侵害するおそれがある場合もあり得ます。当社は、そのような場合には、当社株主全体の正当な利益を保護するために相当かつ適切な対応をとることが必要であると考えております。

基本方針の実現のための具体的な取り組み

(a)基本方針の実現に資する特別な取り組み

お客様の暮らしに寄り添う「家電のDNA」を継承しながら、様々なパートナーとともに、お客様の「いい暮らし」を追求し、拡げてまいります。具体的には、「家電」「住宅」「車載」「B2B」の4つの事業領域に注力し、経営目標として平成30年度営業利益4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益2,500億円以上(国際財務報告基準ベース)を目指してまいります。

そのために、「家電」「住宅」「車載」については、「最終のお客様」に広く価値を提供することを通じて、新たな売上成長の実現を目指し、また、「B2B」については、向き合う業界、強みとなる商材、地域を明確にし、これらを掛け合わせて、高収益のビジネスモデルの構築を目指します。

また、個別の事業をそれぞれの事業環境や競争力などの事業が持つ特性に応じて、収益改善・安定成長・高成長の3つに分類するとともに、各事業がとるべき戦略を明確にし、緩急をつけて実行していきます。平成30年度に向けて、積極的な先行投資と合計1兆円規模の戦略投資を実行することで、増収増益の実現および定着を目指します。

(b)基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み

当社は、平成17年4月28日開催の取締役会において、当社株式の大規模な買付行為に関するルール(以下、「大規模買付ルール」)の設定を内容とする対応方針(以下、「ESVプラン」)を決定しました。その後、毎年(平成27年は4月28日)の取締役会においてESVプランの継続を決定し、さらに、平成28年4月開催の取締役会においてもESVプランの継続を決議しました。

大規模買付ルールの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付(以下、このような買付行為を「大規模買付行為」、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」)を行おうとする者に対して、買付行為の前に、()大規模買付者の概要、大規模買付行為の目的および内容、買付対価の算定根拠、買付資金の裏付け、大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針および事業計画などの情報提供と、()当社取締役会による適切な評価期間(60日または90日)の確保を要請するものです。当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、株主全体の利益の観点から評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重にとりまとめたうえで開示します。また、当社株主の皆様が適切な判断を行うために必要な情報を提供し、必要に応じて大規模買付者との大規模買付行為に関する条件改善の交渉や、株主の皆様への代替案の提示を行ってまいります。

大規模買付ルールが順守されない場合には、株主全体の利益の保護を目的として、株式の分割、新株予約権の発行(新株予約権無償割当てを含む)など、会社法その他の法律および当社定款が取締役会の権限として認める措置を取り、大規模買付行為に対抗することがあります。このルールが順守されている場合は、大規模買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為に対抗するための措置をとろうとするものではありません。

対抗措置の発動は、当社取締役会の決定によりますが、その決定に際しては、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の意見も参考にし、社外取締役や監査役の意見も十分尊重するものとします。

上記の対抗措置を発動するに際し、当社取締役会が当社株主全体の利益の観点から株主の皆様意思を確認させていただくことが適切であると判断した場合には、株主総会を開催することといたします。当社取締役会が株主総会を開催することを決定した場合には、その時点で株主総会を開催する旨および開催理由の開示を行います。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することになります。当社取締役会が具体的な対抗措置として一定の基準日現在の株主に対し株式の分割を行う場合の分割比率は、株式の分割1回につき当社株式1株を最大5株にする範囲で決定することとします。また、具体的な対抗措置として株主割当てにより新株予約権を発行する場合は、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割り当てます。新株予約権1個当たりの目的である株式の数は1株とします。なお、新株予約権を発行する場合には、大規模買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど、対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件や、当社が大規模買付者以外の者から当社株式と引き換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大規模買付ルールを順守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大規模買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被るような事態は想定しておりませんが、当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令および金融商品取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社は、全取締役の任期を1年としており、取締役は、毎年6月の定時株主総会で選任される体制にあります。当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、ESVプランを随時見直してまいります。

ESVプランの詳細については、平成28年4月28日付「当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針について（買収防衛策）- ESV（Enhancement of Shareholder Value）プランの概要 - 」として公表しています。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ（<http://news.panasonic.com/jp/press/data/2016/04/jn160428-5/jn160428-5-1.pdf>）をご参照ください。

（注）当社は、平成28年度末の連結財務諸表から、米国会計基準に替えて国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することを公表しております。

具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社は、企業価値を持続的に向上させるため、経営目標を定め、その達成に向けた取り組みを行っております。また、ESVプランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大規模買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保障することを目的とするものです。

したがって、これらの取り組みは、いずれも の基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものであり、当社取締役・監査役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,950,000,000
計	4,950,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,453,053,497	2,453,053,497	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	一単元の株式数は 100株であります。
計	2,453,053,497	2,453,053,497		

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりです。

決議年月日	平成28年7月29日
新株予約権の数	5,800個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	580,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月24日 至 平成58年8月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 714円(注)2 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の 決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注)1 新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与
株式数」という)は100株とします。(単元株式数は100株)

ただし、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につ
き同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未
満の端数は、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発
生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用します。ただし、剰余金の額を減少して資
本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合
で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株
主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用します。また、当社が合併または会社
分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲
で付与株式数を適切に調整することができるものとします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知または公告します。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告します。

2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額（1株当たり1円）と割当日における新株予約権の公正価額を合算しています。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとします。

4 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内において、当社の取締役、役員、監査役およびこれらに準ずる地位のいずれの地位をも喪失した日（以下、「地位喪失日」という）の翌日、または新株予約権の割当日の翌日から3年間を経過した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができるものとします。

上記にかかわらず、新株予約権者は、当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合）には、当該承認日の翌日から15日間に限り新株予約権を行使することができるものとします。ただし、上記「組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約もしくは株式移転計画において定められている場合を除きます。

上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しません。

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものとします。

5 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付するものとします。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とします。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

再編対象会社の新株予約権の取得条項

下記新株予約権の取得条項に準じて決定します。

以下の(a)、(b)、(c)、(d)または(e)の議案につき株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものとします。

(a)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(b)当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(c)当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(d)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(e)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		2,453,053		258,740		

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	151,747	6.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)3	東京都港区浜松町二丁目11番3号	124,119	5.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	85,280	3.47
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	69,056	2.81
パナソニック従業員持株会	大阪府門真市大字門真1006番地	44,058	1.79
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見一丁目4番35号	37,408	1.52
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	35,367	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)(注)2	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,074	1.26
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目5番5号)	30,607	1.24
松下不動産株式会社	大阪市北区堂島二丁目4番27号	29,121	1.18
計		637,841	26.00

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)の所有株式数は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、三菱UFJ信託銀行株式会社等が受託している信託業務に係る株式が再信託されたものなどです。
- 4 当社は、自己株式132,073千株(5.38%)を保有しています。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 132,073,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 14,849,800		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,297,496,600	22,974,966	同上
単元未満株式	普通株式 8,633,697		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,453,053,497		
総株主の議決権		22,974,966	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ12,100株(議決権121個)及び9株含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には下記の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれています。

自己保有株式 パナソニック株式会社(12株)

相互保有株式 株式会社パナソニック共済会(7株)、旭鍍金工業株式会社(71株)、
 エーシーテクノサンヨー株式会社(75株)

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パナソニック株式会社	大阪府門真市大字 門真1006番地	132,073,400		132,073,400	5.38
(相互保有株式) 株式会社パナソニック共済会	大阪府門真市大字 門真1006番地	14,798,800		14,798,800	0.60
旭鍍金工業株式会社	大阪市旭区新森四 丁目5番16号	23,400		23,400	0.00
エステシー株式会社	群馬県伊勢崎市日 乃出町1038番地	11,500		11,500	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今 川八丁目7番21号	10,000		10,000	0.00
エーシーテクノサンヨー株式会社	さいたま市北区日 進町三丁目597番 地1	5,100		5,100	0.00
山陰パナソニック株式会社	島根県出雲市渡橋 町416番地	1,000		1,000	0.00
相互保有株式 計		14,849,800		14,849,800	0.60
計		146,923,200		146,923,200	5.98

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,014,264	1,022,012
定期預金	146	-
受取手形	58,715	64,453
売掛金	787,033	793,712
貸倒引当金	22,196	20,864
棚卸資産(注2)	756,448	786,943
その他の流動資産	459,949	443,956
流動資産合計	3,054,359	3,090,212
投資及び貸付金(注3)	344,499	323,049
有形固定資産(注5)		
土地	252,661	249,609
建物及び構築物	1,396,046	1,365,079
機械装置及び備品	2,659,483	2,565,023
建設仮勘定	74,360	88,647
減価償却累計額	3,081,375	3,010,710
有形固定資産合計	1,301,175	1,257,648
その他の資産		
のれん(注14)	461,992	544,461
無形固定資産(注5及び14)	155,700	229,487
その他の資産	279,257	287,095
その他の資産合計	896,949	1,061,043
資産合計	5,596,982	5,731,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期負債及び一年以内返済長期負債	21,728	24,531
支払手形	230,065	233,222
買掛金	712,179	667,393
未払法人税等	41,869	42,911
未払人件費等	197,179	192,477
未払費用	835,479	754,142
得意先よりの前受金及び預り金	84,651	104,398
従業員預り金	81	181
その他の流動負債	257,669	236,050
流動負債合計	2,380,900	2,255,305
固定負債		
長期負債	704,191	1,100,571
退職給付引当金	470,175	439,859
その他の固定負債	187,402	208,360
固定負債合計	1,361,768	1,748,790
負債合計	3,742,668	4,004,095
資本の部(注7)		
当社株主資本		
資本金	258,740	258,740
(会社の発行する株式の総数 - 普通株式)		
4,950,000,000株		
(発行済の株式の総数 - 普通株式)		
2,453,053,497株		
資本剰余金	979,895	980,289
利益剰余金(注13)	1,165,282	1,250,367
その他の包括利益(は損失)累積額(注8)	468,328	666,218
自己株式	230,533	230,547
(保有する自己株式の総数 - 普通株式)		
前連結会計年度	132,057,190株	
当第2四半期連結会計期間	132,073,412株	
当社株主資本合計	1,705,056	1,592,631
非支配持分	149,258	135,226
資本合計	1,854,314	1,727,857
契約残高及び偶発債務(注4及び11)		
負債及び資本合計	5,596,982	5,731,952
補足情報		
その他の包括利益(は損失)累積額の内訳:		
為替換算調整額	138,921	343,941
有価証券未実現利益(注3)	20,205	13,185
デリバティブ未実現利益	1,646	3,480
年金債務調整額	351,258	338,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,760,428	3,495,491
売上原価(注8)	2,682,023	2,491,857
売上総利益	1,078,405	1,003,634
販売費及び一般管理費	877,955	859,007
営業利益	200,450	144,627
営業外損益(は損失)		
受取利息	10,951	6,979
受取配当金	1,390	1,464
その他の収益(注8及び9)	9,613	43,998
支払利息	9,063	6,842
長期性資産の減損(注5)	3,358	172
その他の費用(注8及び9)	45,843	36,869
営業外損益合計	36,310	8,558
税引前利益	164,140	153,185
法人税等(注9)	48,424	30,117
持分法による投資利益	8,134	5,404
四半期純利益(注7)	123,850	128,472
非支配持分に帰属する四半期純利益	12,517	8,570
当社株主に帰属する四半期純利益	111,333	119,902

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	123,850	128,472
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	63,980	219,663
有価証券未実現利益	8,538	7,027
デリバティブ未実現利益	784	1,857
年金債務調整額	34,181	12,383
合計	22,045	212,450
四半期包括利益(は損失)(注7)	101,805	83,978
非支配持分に帰属する四半期包括利益(は損失)	4,328	5,990
当社株主に帰属する四半期包括利益(は損失)	97,477	77,988

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1,902,585	1,746,978
売上原価(注8)	1,347,958	1,244,923
売上総利益	554,627	502,055
販売費及び一般管理費	430,735	424,360
営業利益	123,892	77,695
営業外損益(は損失)		
受取利息	5,021	3,228
受取配当金	332	146
その他の収益(注8及び9)	2,488	39,410
支払利息	4,407	3,683
長期性資産の減損(注5)	2,338	3
その他の費用(注8及び9)	33,523	22,443
営業外損益合計	32,427	16,655
税引前利益	91,465	94,350
法人税等(注9)	37,118	6,722
持分法による投資利益	3,775	2,274
四半期純利益	58,122	103,346
非支配持分に帰属する四半期純利益	6,308	5,185
当社株主に帰属する四半期純利益	51,814	98,161

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	58,122	103,346
その他の包括利益(は損失) 税効果調整後(注8)		
為替換算調整額	101,991	39,527
有価証券未実現利益	6,719	344
デリバティブ未実現利益	2,232	1,696
年金債務調整額	3,465	3,934
合計	103,013	36,945
四半期包括利益(は損失)	44,891	66,401
非支配持分に帰属する四半期包括利益(は損失)	1,867	2,169
当社株主に帰属する四半期包括利益(は損失)	43,024	64,232

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期純利益	123,850	128,472
営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	136,658	129,343
(無形固定資産及び繰延社債発行費の償却費を含む)		
有価証券の売却損益(は利益)	1,129	174
貸倒引当金繰入額	3,225	2,040
法人税等繰延額(注9)	26,189	19,050
投資有価証券の評価減(注9)	5	727
長期性資産の減損(注5)	3,358	172
売上債権の増減額(は増加)	26,126	58,377
棚卸資産の増減額(は増加)	86,615	63,627
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,603	18,978
買入債務の増減額(は減少)	8,449	14,630
未払法人税等の増減額(は減少)	17,645	4,359
未払費用及びその他の流動負債の増減額(は減少)	48,640	77,578
退職給付引当金の増減額(は減少)	23,104	21,917
得意先よりの前受金及び預り金の増減額(は減少)	15,211	20,403
その他	15,446	11,056
営業活動に関するキャッシュ・フロー	126,801	29,389
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
投資及び貸付金の売却及び回収	4,137	9,909
投資及び貸付金の増加	23,181	4,037
有形固定資産の購入	119,764	135,960
有形固定資産の売却	12,383	7,833
定期預金の増減額(は増加)	15,470	146
連結子会社の売却に伴う収入	1,997	11,973
新規連結子会社の取得に伴う支出(注14)	31,666	131,627
その他	9,298	14,670
投資活動に関するキャッシュ・フロー	149,922	256,433
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
満期日が3ヵ月以内の短期債務の増減額(は減少)	9,525	4,658
満期日が3ヵ月超の短期債務の増加	4,840	3,151
満期日が3ヵ月超の短期債務の返済	1,060	1,591
長期債務の増加(注9)	-	399,956
長期債務の返済	45,817	45,788
当社株主への配当金(注7及び13)	23,113	34,815
非支配持分への配当金(注7)	12,234	9,794
自己株式の取得(注7)	76	18
自己株式の売却(注7)	4	2
非支配持分の取得(注7)	220	63
その他(注7)	4,381	15,846
財務活動に関するキャッシュ・フロー	72,532	331,544
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	28,705	96,752
現金及び現金同等物の純増減額(は減少)	124,358	7,748
現金及び現金同等物期首残高	1,280,408	1,014,264
現金及び現金同等物四半期末残高	1,156,050	1,022,012

【注記事項】

1 基本となる事項

1) 四半期連結財務諸表の作成基準

当社（以下、原則として連結子会社を含む）の四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成されており、個別財務諸表を基礎として米国会計基準に一致させるために必要な調整を行っています。

2) 四半期連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は昭和45年に米国預託証券として株式を公募時価発行したことに伴い、1933年証券法に基づくForm S-1登録届出書により、米国証券取引委員会に登録を行いました。以降、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を作成していましたが、平成25年7月10日に米国証券取引委員会への登録を廃止しました。

その後、連結子会社の完全子会社化を目的とした株式交換を行うため、平成27年4月28日に、1933年証券法に基づくForm F-4登録届出書を米国証券取引委員会に提出したことにより、1934年証券取引所法に基づき、継続して米国会計基準に基づく連結財務諸表を開示する義務に服していましたが、平成28年6月20日に、1934年証券取引所法に基づく継続開示義務を終了するための申請書(Form 15F)を米国証券取引委員会に提出し、当該開示義務は終了しています。

3) 連結の方針

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社が過半数の議決権を所有し、支配権を有する子会社の勘定を含んでいます。さらに、当社は米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）810「連結」の規定に従い、変動持分により支配権を有する事業体を連結しています。連結会社間のすべての重要な債権債務及び取引は消去しています。また、当社が重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を所有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用し、四半期連結貸借対照表の「投資及び貸付金」に含めています。平成28年度第2四半期末の連結子会社は508社、持分法適用関連会社は97社です。

当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので、重要なものは以下のとおりです。なお、金額的に重要性のある項目については、わが国の会計基準に基づいた場合の税引前利益に対する影響額を開示しています。

(イ) 固定資産の圧縮記帳の処理

固定資産の圧縮記帳は、圧縮相当額を固定資産の取得原価に振戻し、さらに償却資産については圧縮相当額振戻し後の取得原価に対応した減価償却費を計上しています。

(ロ) のれん償却費

当社は、会計基準編纂書350「無形資産 のれん及びその他の無形資産」の規定を適用しています。同規定はのれんと耐用年数が確定できない無形固定資産について、償却を行わずに少なくとも年1回の減損の判定を行うことを要求しています。平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間における影響額は、各々11,085百万円（利益）、14,291百万円（利益）です。また、平成27年度第2四半期連結会計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間における影響額は、各々5,772百万円（利益）、7,010百万円（利益）です。

(ハ) 社債発行費

会計基準編纂書835「利息」の規定に従い、社債発行費は、「長期負債」から控除し、社債の償還までの期間にわたって償却しています。

(ニ) 年金会計

確定給付年金制度及び一時金制度について、会計基準編纂書715「報酬 退職給付」の規定を適用しています。同規定に基づき、年金制度の財政状況（すなわち、年金資産と退職給付債務の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整を税効果調整後で、「その他の包括利益（損失）累積額」に計上しています。

年金数理上の純損益については、回廊（退職給付債務と年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で、定額償却しています。ただし、移行日以降の積立分（将来分）を確定拠出年金制度へ移行した当社及び一部の国内子会社については、従来の確定給付年金制度（過去分）に基づく年金数理上の純損益のうち、回廊を超える部分を、従業員及び退職者の平均余命年数で、定額償却しています。

(ホ) 特別利益（損失）の表示方法

わが国の四半期連結財務諸表規則に規定されている特別利益（損失）は、原則として営業外損益として表示しています。

4) 経営活動の概況

当社は、国際的なエレクトロニクス企業として、各種の電気製品の生産、販売を中心とした事業活動を行っています。今日では、事業領域も高度なエレクトロニクス技術を基盤として、家庭用、業務用、産業用の広範な製品、システム、部品等に加え、住設建材、住宅等に拡大しています。

平成28年度第2四半期連結累計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス30%、エコソリューションズ18%、AVCネットワークス13%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ32%、その他7%となっています。地域別の構成比は、日本48%、米州17%、欧州9%、アジア・中国他26%となっています。

平成28年度第2四半期連結会計期間の売上高におけるセグメント別の構成比は、アプライアンス29%、エコソリューションズ19%、AVCネットワークス12%、オートモーティブ&インダストリアルシステムズ32%、その他8%となっています。地域別の構成比は、日本50%、米州17%、欧州8%、アジア・中国他25%となっています。

また、当社は材料の調達を特定の供給者に依存しておらず、材料調達に重要な問題はありません。

5) 見積りの使用

当社は、四半期連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っています。それらの仮定と見積りは資産・負債・収益・費用の計上金額並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。重要な仮定と見積りは、収益認識、貸倒引当金、棚卸資産の評価、長期性資産の減損、のれんの減損、環境負債、繰延税金資産の評価、不確実な税務ポジション、退職給付債務、企業結合により取得した資産及び引き継いだ負債の評価に反映しています。なお、実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。

また、当社は、当四半期連結財務諸表の公表日である平成28年11月11日までの後発事象を評価しています。

6) 組替え再表示

平成28年度の表示方法に一致するように、平成27年度の連結財務諸表を組替え再表示しています。

(単位：百万円)

摘要	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
2 棚卸資産 棚卸資産の内訳は次のとおりです。		
製商品	469,306	479,020
仕掛品	114,723	124,047
原材料	172,419	183,876
合計	<u>756,448</u>	<u>786,943</u>

3 有価証券

当社は、会計基準編纂書320「投資 負債証券及び持分証券」の規定に従い、関連会社に対する投資を除いた市場性のある株式及びすべての債券を売却可能有価証券として分類しています。

「投資及び貸付金」に含まれる売却可能有価証券に関して、平成27年度末及び平成28年度第2四半期末現在の主な有価証券種類別の取得原価、公正価値及び未実現利益は次のとおりです。

	前連結会計年度			当第2四半期連結会計期間		
	取得原価	公正価値	未実現利益	取得原価	公正価値	未実現利益
投資及び貸付金：						
株式	22,109	83,740	61,631	21,134	72,703	51,569
社債・政府債	2,524	2,566	42	2,501	2,542	41
その他債券	2	2		2	2	
計	<u>24,635</u>	<u>86,308</u>	<u>61,673</u>	<u>23,637</u>	<u>75,247</u>	<u>51,610</u>

平成27年度末及び平成28年度第2四半期末現在における当社の原価法による投資の帳簿価額の合計額は、各々27,691百万円及び28,463百万円です。

4 リース

当社は、土地、建物、機械装置及び備品、償却対象無形固定資産の一部をオペレーティング・リースとして賃借しています。

平成28年度第2四半期末現在のオペレーティング・リースによる最低リース料支払予定額は次のとおりです。

	当第2四半期連結会計期間 オペレーティング・リース
支払予定額：	
1年以内	34,879
1年超2年以内	19,337
2年超3年以内	7,764
3年超4年以内	5,771
4年超5年以内	4,537
5年超	6,738
最低リース料支払予定額総額	<u>79,026</u>

摘要

5 長期性資産

当社は、長期性資産の連結貸借対照表計上額について、当該資産または関連する資産グループから得られる将来のキャッシュ・フローによって、資産の残存価額を回収することができるかを定期的に検討しています。なお、以下に記載の減損損失のセグメント別金額は、変更後のセグメント区分に基づいています。

当社は、平成28年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計172百万円及び3百万円の減損損失を計上しました。

当社は、平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成27年度第2四半期連結会計期間に、長期性資産について各々合計3,358百万円及び2,338百万円の減損損失を計上しました。平成27年度第2四半期連結累計期間の減損損失のうち、629百万円及び2,210百万円は、各々「エコソリューションズ」及び「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに関連するものです。平成27年度第2四半期連結会計期間の減損損失のうち、1,885百万円は、「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」セグメントに関連するものです。

摘要

6 1株当たり情報

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
1株当たり当社株主資本	734円62銭	686円19銭

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算にあたり、分子及び分母を次のとおり調整しています。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	111,333百万円	119,902百万円
平均発行済株式数	2,314,002,156株	2,320,988,799株
希薄化効果： ストック・オプション	266,260株	572,059株
希薄化後発行済株式数	2,314,268,416株	2,321,560,858株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	48円11銭	51円66銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	48円11銭	51円65銭

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	51,814百万円	98,161百万円
平均発行済株式数	2,316,062,546株	2,320,984,453株
希薄化効果： ストック・オプション	323,823株	765,219株
希薄化後発行済株式数	2,316,386,369株	2,321,749,672株
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	22円37銭	42円29銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	22円37銭	42円28銭

(単位：百万円)

摘要

7 資本

平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間における連結貸借対照表の当社株主資本及び非支配持分の帳簿価額の変動は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
	当社株主資本	非支配持分	資本合計	当社株主資本	非支配持分	資本合計
期首残高	1,823,293	169,259	1,992,552	1,705,056	149,258	1,854,314
配当金	23,113	12,234	35,347	34,815	9,794	44,609
自己株式の取得	76		76	18		18
自己株式の売却	14,095		14,095	2		2
資本取引等による増加または減少	3,603	8,256	11,859	394	1,752	2,146
包括利益：						
四半期純利益	111,333	12,517	123,850	119,902	8,570	128,472
その他の包括利益（は損失） 税効果調整後：	13,856	8,189	22,045	197,890	14,560	212,450
四半期包括利益（は損失）	97,477	4,328	101,805	77,988	5,990	83,978
四半期末残高	1,908,073	153,097	2,061,170	1,592,631	135,226	1,727,857

平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間の当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配持分との取引による資本剰余金の増減額の内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	111,333	119,902
非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額（は減少）：		
追加持分の取得等	3,797	19
合計	3,797	19
当社株主に帰属する四半期純利益と非支配持分との取引に伴う資本剰余金の増減額の合計	107,536	119,883

当社は、平成27年8月1日に、当社を株式交換完全親会社とし、パナソニック インフォメーションシステムズ(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。この結果、連結貸借対照表上、当社が交付する自己株式(9,671,047株)の公正価値と非支配持分の簿価との差額は、資本剰余金として調整されています。

平成27年度第2四半期連結会計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間において、非支配持分との取引によって増減した資本剰余金の金額は、各々 3,648百万円及び 15百万円（は減少）です。

(単位：百万円)

摘要

8 その他の包括利益（損失）

平成27年度第2四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。

	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	11,858	14,285	3,135	222,529	193,251
当期発生額：					
税効果調整前	62,094	12,679	2,628	44,700	7,343
税効果額		4,104	925	13,865	17,044
税効果調整後	62,094	8,575	1,703	30,835	24,387
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	1,886	55	1,662	4,999	4,720
税効果額		18	743	1,653	2,378
税効果調整後	1,886	37	919	3,346	2,342
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	63,980	8,538	784	34,181	22,045
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失）	6,815	127	16	1,231	8,189
- 税効果調整後					
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	45,307	22,950	2,367	187,117	207,107

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）

 為替予約 867百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」

 商品先物 795百万円 - 「売上原価」

年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要					
平成27年度第2四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
当期発生額：					
税効果調整前	100,478	9,882	398	2,435	112,397
税効果額		3,163	73	1,195	4,285
税効果調整後	100,478	6,719	325	1,240	108,112
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	1,513		2,689	6,938	8,114
税効果額			782	2,233	3,015
税効果調整後	1,513		1,907	4,705	5,099
その他の包括利益（は損失）	101,991	6,719	2,232	3,465	103,013
- 税効果調整後					
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失）	8,115	74		14	8,175
- 税効果調整後					
その他の包括利益（は損失）累 積額の増減額	93,876	6,645	2,232	3,451	94,838

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 2,186百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 503百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要					
平成28年度第2四半期連結累計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 期首残高	138,921	20,205	1,646	351,258	468,328
当期発生額：					
税効果調整前	224,397	9,892	3,316	5,393	225,580
税効果額		2,981	1,128	1,724	129
税効果調整後	224,397	6,911	2,188	3,669	225,451
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	4,734	171	566	12,604	16,601
税効果額		55	235	3,890	3,600
税効果調整後	4,734	116	331	8,714	13,001
その他の包括利益（は損失） - 税効果調整後	219,663	7,027	1,857	12,383	212,450
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失） - 税効果調整後	14,643	7	23	67	14,560
その他の包括利益（は損失）累 積額 - 四半期末残高	343,941	13,185	3,480	338,942	666,218
<p>上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。</p> <p> 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」</p> <p> 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」</p> <p> デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）</p> <p> 為替予約 1,198百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」</p> <p> 商品先物 632百万円 - 「売上原価」</p> <p> 年金債務調整額 - 期間退職給付費用</p>					

(単位：百万円)

摘要					
平成28年度第2四半期連結会計期間のその他の包括利益（損失）の内訳は、次のとおりです。					
	為替換算 調整額	有価証券 未実現利益	デリバティブ 未実現利益	年金債務 調整額	合計
当期発生額：					
税効果調整前	39,719	492	1,895	994	42,116
税効果額		148	590	266	708
税効果調整後	39,719	344	1,305	728	41,408
四半期純利益への振替額：					
税効果調整前	192		615	6,740	6,317
税効果額			224	2,078	1,854
税効果調整後	192		391	4,662	4,463
その他の包括利益（は損失）	39,527	344	1,696	3,934	36,945
- 税効果調整後					
非支配持分に帰属するその他の 包括利益（は損失）	3,076	15	11	34	3,016
- 税効果調整後					
その他の包括利益（は損失）累 積額の増減額	36,451	329	1,707	3,900	33,929

上表における「四半期純利益への振替額 - 税効果調整前」は、各々四半期連結損益計算書上、以下のとおり含まれています。

- 為替換算調整額 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- 有価証券未実現利益 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
- デリバティブ未実現利益（は四半期連結損益計算書上の損失）
 - 為替予約 847百万円 - 「営業外損益 - その他の収益（費用）」
 - 商品先物 232百万円 - 「売上原価」
- 年金債務調整額 - 期間退職給付費用

(単位：百万円)

摘要

9 損益等の補足説明

平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間の確定給付年金制度の退職給付費用は、各々2,361百万円（収益）及び815百万円（費用）です。平成27年度第2四半期連結会計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間の確定給付年金制度の退職給付費用は、各々3,140百万円（費用）及び625百万円（費用）です。

平成28年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の収益」には、為替差益が各々3,862百万円及び1,979百万円含まれています。

平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	4,228	1,476
保有株式の評価減	5	727
為替差損	2,340	

平成27年度第2四半期連結会計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間の「営業外損益 - その他の費用」には、以下の項目が含まれています。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
国内・海外の早期退職に伴う特別退職加算金	4,036	933
保有株式の評価減	3	696
為替差損	4,917	

平成27年度第2四半期連結累計期間の「法人税等」には、平成27年7月29日開催の当社の取締役会において連結納税導入を決議したことにより、連結決算におけるパナソニック(株)の繰延税金資産に対して評価引当金の減少を平成27年度第1四半期連結会計期間に認識したことに伴う税務ベネフィット認識額17,039百万円（利益）が含まれています。

平成28年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間の「法人税等」には、平成28年10月31日開催の当社の取締役会において、連結子会社であるパナソニック プラズマディスプレイ(株)（以下、「PPD」）を解散し、特別清算開始の申立てを行うこと及び当社のPPDに対する債権を放棄する旨を決議したことにより、連結決算におけるパナソニック(株)の繰延税金資産の回収可能性を検討したことに伴う税務ベネフィット認識額18,183百万円（利益）が含まれています。

平成28年度第2四半期連結累計期間において、第15回、第16回および第17回無担保普通社債（発行総額400,000百万円）を発行しました。

(単位：百万円)

摘要

10 公正価値

会計基準編纂書820「公正価値測定と開示」の規定は、公正価値を市場参加者が測定日に行う通常取引において資産を売却して受け取る価格または負債を譲渡するために支払う価格と定義しています。同規定は、公正価値の測定に使用される評価技法のためのインプットを優先付ける公正価値の階層を、次のとおり3つに設定しています。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - 活発な市場における類似の資産・負債の観察可能な価格、
活発でない市場における同一または類似の資産・負債の価格、
資産・負債に関して直接観察可能な、価格以外の市場インプット、
直接観察可能ではないが、観察可能な市場データから導き出されるか、または裏付けられる市場インプット

レベル3 - 報告企業が、市場参加者が使用するであろうと考える仮定に基づく観察不能なインプット

継続的に公正価値を測定している資産及び負債

平成27年度末及び平成28年度第2四半期末現在の、当社が継続的に公正価値を測定している資産及び負債の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度				当第2四半期連結会計期間			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：								
売却可能有価証券：								
株式	83,740			83,740	72,703			72,703
社債・政府債		2,566		2,566		2,542		2,542
その他債券		2		2		2		2
計	83,740	2,568		86,308	72,703	2,544		75,247
金融派生商品：								
為替予約		6,014		6,014		3,373		3,373
商品先物	6,571	5,619		12,190	3,803	3,398		7,201
計	6,571	11,633		18,204	3,803	6,771		10,574
負債：								
金融派生商品：								
為替予約		4,822		4,822		5,845		5,845
通貨スワップ		35		35		91		91
商品先物	14,448	3,952		18,400	8,059	2,761		10,820
計	14,448	8,809		23,257	8,059	8,697		16,756

レベル1には、市場性のある株式及び商品先物が含まれており、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2の売却可能有価証券には、すべての債券が含まれており、直接観察可能ではないが、金融機関から提供された観察可能な市場データに基づき評価しています。レベル2の金融派生商品に含まれている先物為替予約、商品先物などは、金融機関またはブローカーから入手した市場価格に基づき評価され、為替レート及び商品先物市場価格などの観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しています。

非継続的に公正価値を測定した資産及び負債

平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間において、当社が非継続的に公正価値を測定した重要な資産及び負債はありません。

摘要

金融商品の公正価値

実務上、公正価値の算定が可能な金融商品は、下記の前提と方法に基づいてその公正価値を算定しています。

売却可能有価証券

市場価格やその他観察可能なインプットに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。なお、公正価値は注記3でも記載しています。

長期負債（一年以内返済分を含む）

市場価格または将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。平成27年度末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々713,642百万円及び731,002百万円です。また、平成28年度第2四半期末現在の帳簿価額及び公正価値は、各々1,109,921百万円及び1,126,089百万円です。

金融派生商品

調整不要な市場価格、または金融機関やブローカーから入手した観察可能な活発でない市場インプットを使用した価格モデルに基づいて算定しており、帳簿価額と一致しています。

長期貸付金

将来のキャッシュ・フローを適切な期末日の割引金利を使って計算した現在価値に基づいて算定しており、すべてレベル2に分類しています。公正価値は、帳簿価額と近似しています。

上記以外の金融商品（現金及び現金同等物、定期預金、売掛金、短期負債、買掛金、未払費用等）

短期間で決済され、帳簿価額と近似しています。

（注）公正価値は期末時における市場と金融商品の情報に基づいて評価されたものです。このような評価には不確実な要素や当社の判断が含まれているため、前提が変わった場合、評価に重要な影響が及び可能性があります。

摘要

11 契約残高及び偶発債務

当社は、関連会社及び取引先の外部借入金等について、それらの信用補完のために債務保証をしています。これらの債務保証先が債務不履行となった場合、当社に支払債務が発生します。また、当社が独立の第三者に対して売却した売上債権には、買い戻し条件が付されているものがあります。当該買い戻し条件付債権の回収に疑義が生じた場合、当社に遡及義務が発生します。これらの場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成28年度第2四半期末現在、最大で31,610百万円です。平成28年度第2四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

機械装置及び備品の一部のセール・アンド・リースバック取引に伴い、当社はリース資産の一定価額を保証しています。リース期間中または終了時点で一定の条件が満たされる場合、当社に支払債務が発生します。この場合に当社が負うと予想される債務の総額は、平成28年度第2四半期末現在、最大で533百万円です。平成28年度第2四半期末現在、当社がこれらの債務について計上している負債の金額は重要ではありません。

当社及び一部の子会社は、国内の複数の工場において土地に係る定期借地権契約を結んでおり、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があるため、金額は不確定であるものの、合理的に見積り可能な制裁金を引当計上しています。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ㈱(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、欧州委員会等の政府機関の調査を受けていました。MTPD及び子会社3社は、平成21年度に公正取引委員会から受けた課徴金納付命令等の取消しを求めて東京高等裁判所で争っていましたが、平成28年4月に請求棄却の判決を受けました。MTPD及び子会社は同月、最高裁判所に上告しました。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しました。平成27年9月に、当社及びMTPDは、欧州普通裁判所から当社主張の一部を認め、一部を退ける判決を受けましたが、当社は欧州司法裁判所に上告しました。平成28年7月に、欧州司法裁判所が当該上告を棄却する決定を下し、当社に対する制裁が確定しました。同年8月に、当社は欧州委員会に対して制裁金を支払いました。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機㈱は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性について、欧州委員会の調査を受けているほか、米国や欧州において関連する訴訟の被告となっています。

その他にも当社及び一部の子会社はいくつかの訴訟をかかえています。これらの訴訟による損害が仮に発生したとしても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えています。

当社は、訴訟や当局の調査に関して、引当金以外の追加的な費用範囲の見積りは開示していません。調査や法的手続等には、複数の法的論点が存在し、多数の関与者が含まれ、あるいは関連法律が複雑または不透明な海外案件もあるため、そのような見積りは困難なためです。

(単位：百万円)

摘要

12 セグメント情報

当社は、会計基準編纂書280「セグメント情報」の規定を適用しています。以下に報告されているセグメントは、当社の構成単位のうち独立した財務情報が入手可能であり、最高経営政策決定者が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象になっているものです。

「アプライアンス」は、エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機、美・理容器具、電子レンジ、オーディオ機器、ビデオ機器、掃除機、炊飯器、自転車、ショーケース、大型空調、コンプレッサー、燃料電池等の開発・製造・販売を行っています。「エコソリューションズ」は、照明器具、ランプ、配線器具、太陽光発電システム、水まわり設備、内装建材、換気・送風・空調機器、空気清浄機、介護関連等の開発・製造・販売を行っています。「AVCネットワークス」は、航空機内AVシステム、パソコン・タブレット、プロジェクター、デジタルカメラ、監視・防犯カメラ、社会インフラシステム機器、固定電話、携帯電話等の開発・製造・販売を行っています。「オートモーティブ&インダストリアルシステムズ」は、車載マルチメディア関連機器、電装品、リチウムイオン電池、車載電池、乾電池、電子部品、制御機器、モーター、半導体、電子材料、液晶パネル、電子部品自動実装システム、溶接機器等の開発・製造・販売を行っています。「その他」は、パナホーム㈱等により構成されています。

なお、平成28年度より、一部のセグメント区分を変更しています。平成27年度のセグメント情報については、平成28年度の形態に合わせて組み替えて表示しています。

セグメント情報（第2四半期連結累計期間）

平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。

売上高

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	1,051,938	1,073,996
セグメント間取引	125,854	111,110
計	1,177,792	1,185,106
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	649,551	619,701
セグメント間取引	113,391	106,174
計	762,942	725,875
AVCネットワークス：		
外部顧客に対するもの	514,101	437,216
セグメント間取引	61,952	55,185
計	576,053	492,401
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	1,301,259	1,181,605
セグメント間取引	85,343	68,792
計	1,386,602	1,250,397
その他：		
外部顧客に対するもの	268,354	257,710
セグメント間取引	4,346	3,768
計	272,700	261,478
消去・調整		
外部顧客に対するもの	24,775	74,737
セグメント間取引	390,886	345,029
計	415,661	419,766
連結計	3,760,428	3,495,491

(単位：百万円)

摘要

利益（は損失）

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
アプライアンス	42,875	71,477
エコソリューションズ	33,466	20,916
AVCネットワークス	33,996	25,718
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	71,570	65,089
その他	5,405	641
消去・調整	13,138	39,214
計	200,450	144,627
受取利息	10,951	6,979
受取配当金	1,390	1,464
その他の収益	9,613	43,998
支払利息	9,063	6,842
長期性資産の減損	3,358	172
その他の費用	45,843	36,869
税引前利益	164,140	153,185

各セグメントの利益は、従来、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出していましたが、平成28年度より、従来の利益に、金融収支及び為替差損益等を除いたその他の収益・費用を加味した数値を用いています。平成27年度第2四半期連結累計期間の各セグメントの利益についても、平成28年度と同じ方法で算出しています。

「消去・調整」欄には、各セグメントの利益に加味されたその他の収益・費用の消去に加えて、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額、及び販売価格に関する連結会計上の調整の合計が、各々10,784百万円及び31,946百万円含まれています。また、一部の持分法適用関連会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々47,689百万円及び48,669百万円含まれています。

平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益、及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益の合計が、各々13,580百万円及び4,823百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、特定のセグメントに帰属しない一部の無形固定資産の償却費、会計基準差異の調整、及び各セグメントの利益に加味されたその他の収益・費用の消去の合計が、各々442百万円及び44,037百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものではありません。

(単位：百万円)

摘要

セグメント情報（第2四半期連結会計期間）

平成27年度第2四半期連結会計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間におけるセグメント情報は次のとおりです。

売上高

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
アプライアンス：		
外部顧客に対するもの	510,477	520,606
セグメント間取引	60,780	48,169
計	571,257	568,775
エコソリューションズ：		
外部顧客に対するもの	340,278	322,624
セグメント間取引	56,663	53,042
計	396,941	375,666
A V C ネットワークス：		
外部顧客に対するもの	266,979	215,810
セグメント間取引	33,453	26,735
計	300,432	242,545
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：		
外部顧客に対するもの	646,234	595,076
セグメント間取引	43,721	37,966
計	689,955	633,042
その他：		
外部顧客に対するもの	150,916	142,284
セグメント間取引	2,294	2,197
計	153,210	144,481
消去・調整		
外部顧客に対するもの	12,299	49,422
セグメント間取引	196,911	168,109
計	209,210	217,531
連結計	1,902,585	1,746,978

(単位：百万円)

摘要

利益（は損失）

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
アプライアンス	17,079	27,121
エコソリューションズ	23,750	15,928
AVCネットワークス	28,145	12,865
オートモーティブ&インダストリアルシステムズ	37,356	46,853
その他	6,721	4,156
消去・調整	10,841	29,228
計	123,892	77,695
受取利息	5,021	3,228
受取配当金	332	146
その他の収益	2,488	39,410
支払利息	4,407	3,683
長期性資産の減損	2,338	3
その他の費用	33,523	22,443
税引前利益	91,465	94,350

各セグメントの利益は、従来、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を控除して算出していましたが、平成28年度より、従来の利益に、金融収支及び為替差損益等を除いたその他の収益・費用を加味した数値を用いています。平成27年度第2四半期連結会計期間の各セグメントの利益についても、平成28年度と同じ方法で算出しています。

「消去・調整」欄には、各セグメントの利益に加味されたその他の収益・費用の消去に加えて、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益・費用や、連結会計上の調整及びセグメント間の内部取引消去が含まれています。

平成27年度第2四半期連結会計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間の売上高に関する調整には、主として、一部のコンシューマー商品の販売部門経由の外部顧客に対する売上が内部業績管理価格を用いて作成されていることによる取引価格の差額、及び販売価格に関する連結会計上の調整の合計が、各々454百万円及び30,387百万円含まれています。また、一部の持分法適用関連会社がセグメントの業績管理の範囲に含まれているため、その連結会計上の調整が、各々23,995百万円及び25,220百万円含まれています。

平成27年度第2四半期連結会計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間の利益に関する調整には、本社部門等の損益、及び一部のコンシューマー商品の販売部門に帰属する損益の合計が、各々210百万円及び3,464百万円含まれています。また、連結会計上の調整として、特定のセグメントに帰属しない一部の無形固定資産の償却費、会計基準差異の調整、及び各セグメントの利益に加味されたその他の収益・費用の消去の合計が、各々10,631百万円及び25,764百万円含まれています。

セグメント間における取引は独立企業間価格で行われています。平成27年度第2四半期連結会計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間において、単一の外部顧客に対する売上高で重要なものはありません。

(単位：百万円)

摘要

地域別情報

平成27年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結累計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
日本	1,708,896	1,679,868
米州	621,382	610,177
欧州	347,483	296,601
アジア・中国他	1,082,667	908,845
連結計	3,760,428	3,495,491
米州のうち、米国	554,747	552,391
アジア・中国他のうち、中国	535,353	418,276

平成27年度第2四半期連結会計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間における顧客の所在地別に分類した売上高は次のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)
日本	883,762	875,243
米州	313,904	303,696
欧州	177,810	132,938
アジア・中国他	527,109	435,101
連結計	1,902,585	1,746,978
米州のうち、米国	281,257	273,679
アジア・中国他のうち、中国	270,862	205,203

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) 米州.....北米、中南米
- (2) 欧州.....欧州、アフリカ
- (3) アジア・中国他.....アジア、中国、オセアニア

米国、中国を除いて、米州、欧州、アジア・中国他の地域に、独立区分して開示する必要のある重要な国はありません。

摘要

13 配当に関する事項

(配当金支払額)

平成28年4月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	34,815百万円
1株当たり配当額	15円00銭
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月3日
配当の原資	利益剰余金

(配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの)

平成28年10月31日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	23,210百万円
1株当たり配当額	10円00銭
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年11月30日
配当の原資	利益剰余金

(単位：百万円)

摘要

14 企業結合

当社は、平成28年4月1日に、米国のHusmann Corporationの全株式を保有するHusmann Parent Inc.のすべての株式を取得し、両社及び傘下の子会社（以下、ハスマングループ）の支配を獲得しました。

ハスマングループは、業務用冷凍・冷蔵ショーケースの製造・販売・開発・サービスを展開しています。この取得の結果、当社は、ハスマングループの強い顧客掌握力、保守・サービス力と、当社の幅広い技術や商品群を相互活用することが可能になります。ハスマングループは当社の保有するCO₂冷媒技術やフード・サービス製品を活用してコアの冷蔵製品技術・ショーケース・プラットフォームを一層強化できるほか、当社のLEDや遠隔監視システムなどの幅広い技術プラットフォームを活用することにより、小売業や消費者との接点をより一層強化できると見込まれます。また、この新たな取組みにより、米国だけでなく、周辺の国・地域での成長の実現も図ります。

取得した株式に対して支払われた対価（現金）の公正価値（暫定的金額の調整後）は、141,771百万円です。なお、株式の取得に関連して発生した費用は重要ではありません。

支配獲得日において取得した資産及び引き継いだ負債の金額（暫定的金額の調整後）は以下のとおりです。

現金及び現金同等物	16,917
のれん	91,156
無形固定資産	96,733
その他の取得資産	51,893
取得資産計	256,699
借入金	41,371
繰延税金負債	31,523
その他の引継負債	42,034
引継負債計	114,928
取得純資産計	141,771

「のれん」はすべて「アプライアンス」セグメントに帰属し、税務上損金算入できません。

「無形固定資産」のうち、償却対象無形固定資産67,185百万円の中には、耐用年数21年の顧客関係62,130百万円が含まれています。償却対象外無形固定資産29,548百万円は、商標権です。

平成28年度第2四半期連結累計期間及び平成28年度第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に含まれているハスマングループの売上高及び税引前利益は、重要ではありません。

なお、上記企業結合に係るプロ・フォーマ情報は、金額に重要性がないため開示していません。

2【その他】

(1) 配当決議

平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に
対し、第110期の中間配当を行うことを決議しました。

中間配当による配当金の総額	23,210百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求の効力発生日 及び支払開始日	平成28年11月30日

(2) 訴訟等

当社及び一部の子会社は、取引、租税、製品、知的財産権等に関して、複数の訴訟の被告となる、政府機関の
調査を受けるなど、複数の法的手続に関与しています。

当社及び子会社は、これらの訴訟や調査に対応していますが、訴訟や調査の結果によっては当社と複数の子会
社に損害賠償金や制裁金が課される可能性があります。

平成19年11月以降、当社及び当社子会社のMT映像ディスプレイ(株)(以下、「MTPD」)は、ブラウン管事
業に関する独占禁止法違反の可能性について、公正取引委員会、欧州委員会等の政府機関の調査を受けていま
した。MTPD及び子会社3社は、平成21年度に公正取引委員会から受けた課徴金納付命令等の取消しを求めて東
京高等裁判所で争っていましたが、平成28年4月に請求棄却の判決を受けました。MTPD及び子会社は同月、
最高裁判所に上告しました。また、平成24年度に当社及びMTPDは、欧州競争法に違反したとして制裁金を課
す欧州委員会の決定通知を受けましたが、事実認定や法令の適用に疑義があるため、欧州普通裁判所に提訴しま
した。平成27年9月に、当社及びMTPDは、欧州普通裁判所から当社主張の一部を認め、一部を退ける判決を
受けましたが、当社は欧州司法裁判所に上告しました。平成28年7月に、欧州司法裁判所が当該上告を棄却する
決定を下し、当社に対する制裁が確定しました。同年8月に、当社は欧州委員会に対して制裁金を支払いま
した。

平成24年6月以降、当社及び当社子会社の三洋電機(株)は、二次電池事業に関する独占禁止法違反の可能性につ
いて、欧州委員会の調査を受けているほか、米国や欧州において関連する訴訟の被告となっています。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

パナソニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 洪 性 禎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理 晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナソニック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記事項1参照）に準拠して、パナソニック株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。